1. アンケート調査の実施概要

（1）調査の目的

■　市民アンケート調査は、市民のまちづくりに対する現状の認識や、将来のまちづくりに向けた意向を計画の見直し・策定に反映するために実施しました。

（2）調査方法

○調査対象：市内在住の 16 歳以上の市民 3,000 人
○抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出
○調査方法：郵送による配布・回収（平成 31 年 2 月 8 日に秩父郵便局、吉田郵便局より発送）
○調査期間：平成 31 年 2 月 9 日～3 月 1 日(3 月 22 日の回収分まで有効票として集計)
○調査内容：①日常の暮らしの状況について　②定住意向について
③秩父市の今後のまちのあり方について　④今後のまちづくりのあり方について
⑤フェイスシート　⑥自由回答欄

○回収結果

配布数　(a)	3,000	票
回収票数　(b)	1,275	票
回収率　(b)/(a)	42.5	%
有効回答票数(c)	1,273	票
有効回答率　(c)/(a)	42.4	%

○集計に関する留意事項
・各設問で指定した回答数を超えた回答があった場合は、無回答扱いとした。
・条件付きで回答を求める設問に対し、条件に合わない回答があった場合は、無回答扱いとした。

○表記に関する注釈
・調査結果は、比率を全て百分率（%）で表し、小数点第 2 位以下を四捨五入して表示した。そのため、比率の合計が 100.0%とならない場合がある。
・グラフの値については、スペースの関係で 3%未満を表示しない場合がる。

○評価点の算出方法

【評価点の計算方法】

$$評価点 = \frac{（2点×「回答①」票数＋1点×「回答②」票数－1点×「回答③」票数－2点×「回答④」票数）}{回答票数の合計（無回答を除く）}$$

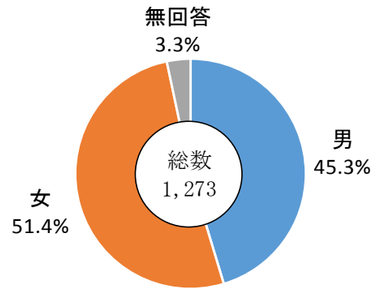
＜設問毎の回答への点数付けと評価点の見方＞

設問	回答① ＋2点	回答② ＋1点	回答③ －1点	回答④ －2点	評価点の見方
2	住みよい	まあ住みよい	あまり住みやすくない	住みにくい	高いほど「住みやすい」と評価
4	増えた	少し増えた	少し減った	減った	高いほど「増えた」、低いほど「減った」と評価
5	これからも住み続けたい	どちらかといえば住み続けたい	できれば移りたい	移りたい	高いほど「定住意向」が強い
20	良い	やや良い	やや悪い	悪い	高いほど「良い」と評価
24	あると思う	ややあると思う	あまりないと思う	ないと思う	高いほど「ある」、低いほど「ない」と認識

2. 回答者の内訳

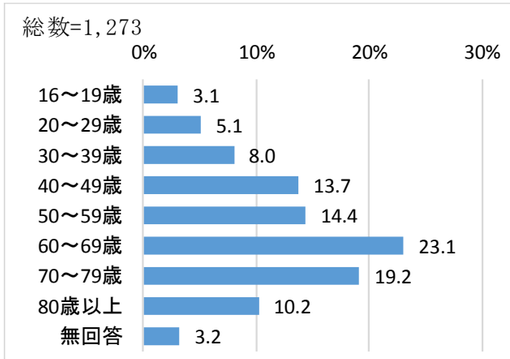
（1）性別

■　男性が 45.3%、女性が 51.4%となっている。



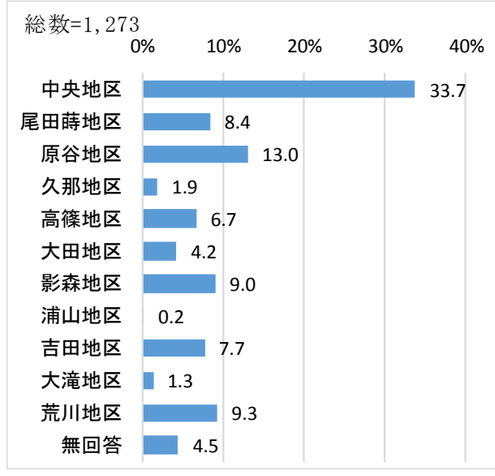
（2）年齢

■　60 歳代が最も多く 23.1%、次いで 70 歳代（19.2%）、50 歳代（14.4%）、40 歳代（13.7%）の順となっている。



（3）居住地区

■　中央地区が最も多く 33.7%、次いで原谷地区（13.0%）、荒川地区（9.3%）、影森地区（9.0%）の順となっている。



3. 調査結果について

（１）日常の暮らしの状況について

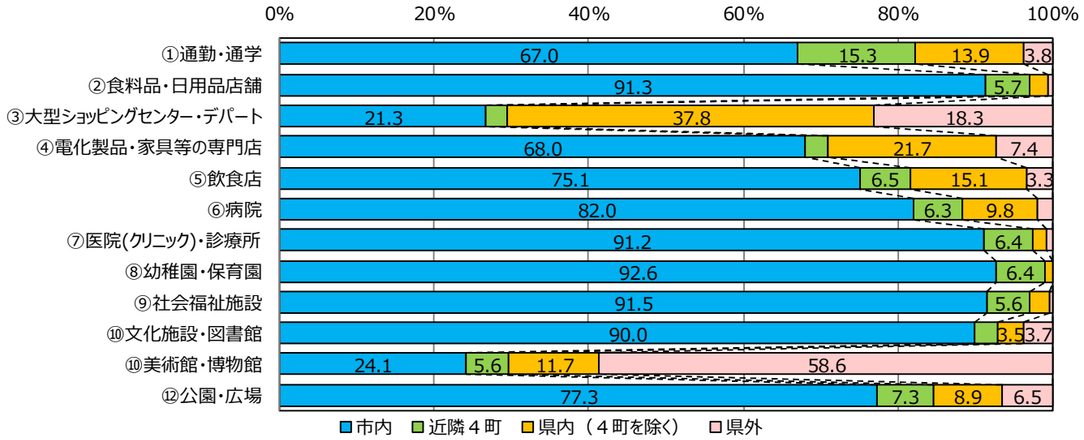
①生活行動に合わせた機能の使い分け（無回答を除く）

●生活行動の行き先については、「病院」で 82.0%、「食料品・日用品店舗」「医院・診療所」「幼稚園・保育園」「社会福祉施設」「文化施設・図書館」で 90%超が「市内」としており、日常に関わるこれらの活動は、市内が中心となっています。一方で、通勤・通学は 30%強が市外となっています。

●「大型ショッピングセンター・デパート」や「電化製品・家具等の専門店」などの買物は、近隣４町を除く埼玉県内、「美術館や博物館」は県外の比率が高くなっています。

●このことから、市外を主な行き先とする機能の充足、もしくは当該機能へのアクセス性の向上など、取り組みの方向性について、今後の都市づくりのあり方を念頭に検討していく必要があります。

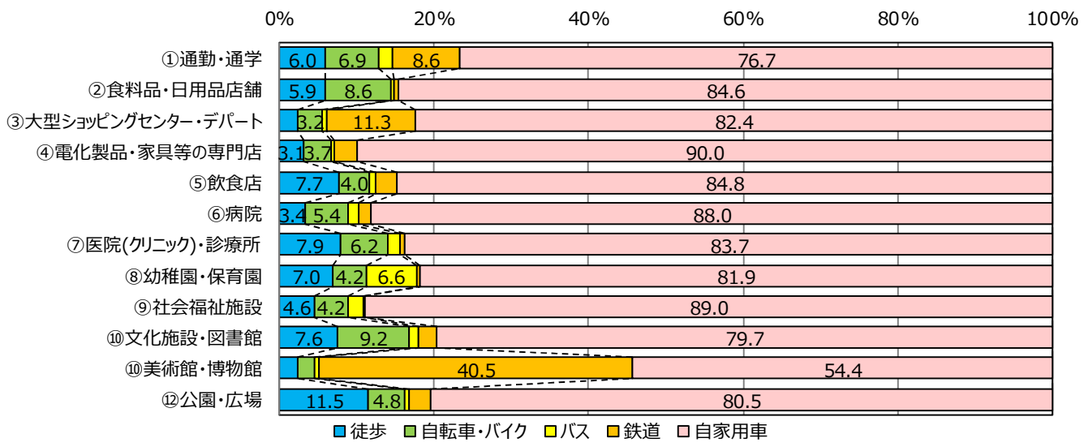
【参考－問１　主な行き先の比較（無回答を除いた構成比）】



②移動の際の自家用車への高い依存度（無回答を除く）

●移動の際の交通手段は、「美術館・博物館」を除くと、大半は「自家用車」が移動の主たる交通手段となっていますが、「大型ショッピングセンター・デパート」や「通勤・通学」で「鉄道」を利用する比率がやや高いことから、市民の活動を支えていく都市づくりを検討する上で、公共交通機関の利便確保に係る視点も必要となります。

【参考－問１　利用交通手段の比較（無回答を除いた構成比）】

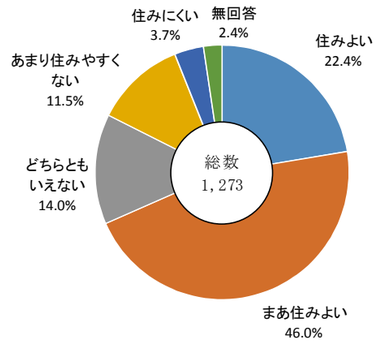


③子育て世代で低い、暮らしやすさへの評価

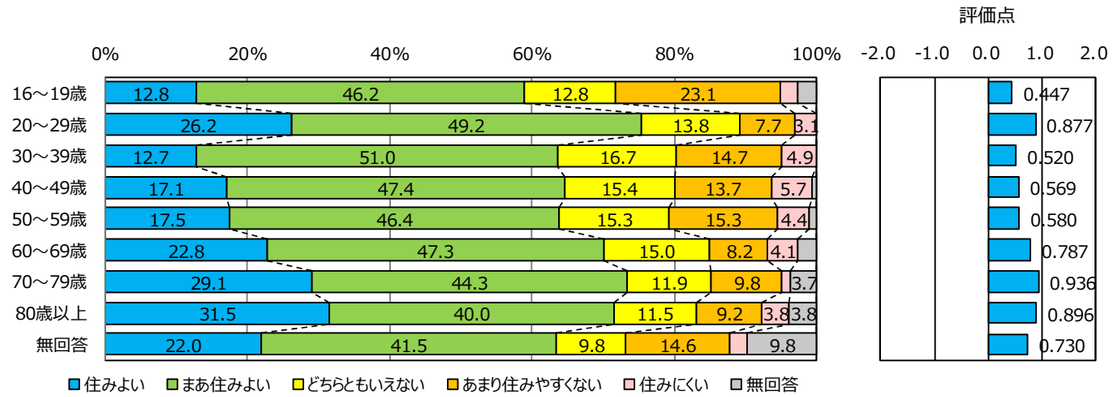
●住まいの周辺の暮らしやすさは、「住みよい」と「まあ住みよい」の合計 68.4%が、「あまり住みやすくない」と「住みにくい」の合計 15.2%を大きく上回っており、総じて「住みよい」と評価されています。年代別にみると 20 歳代及び 60 歳代以上で「住みよい」「まあ住みよい」とする割合が高く、その他の年代でやや低くなる傾向にあります。

●「あまり住みやすくない」と「住みにくい」の理由としては、「買物が不便」で最も高く、以降、「楽しめる場所が少ないから」、「通勤・通学が不便だから」が、上位に挙げられています。

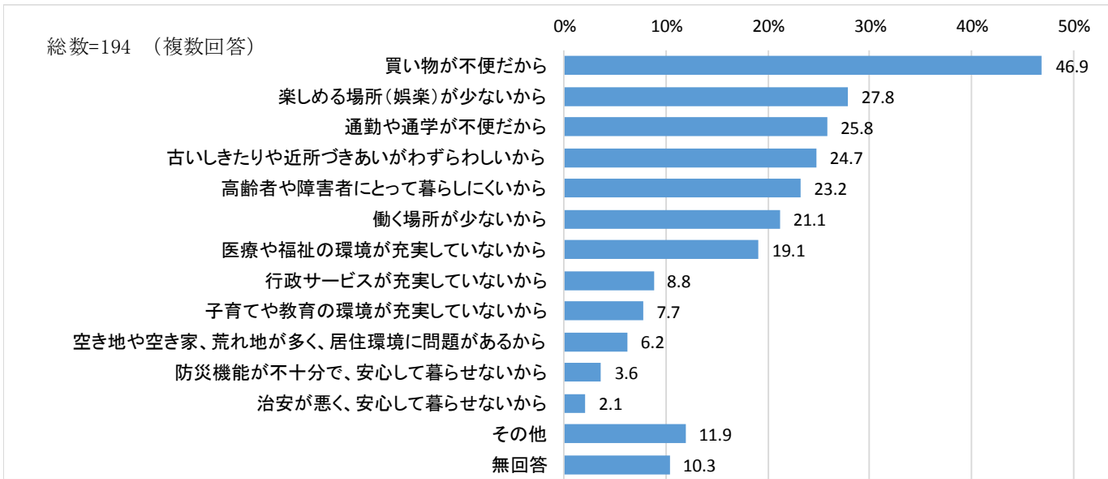
【参考－問２　住まいの周辺の住みよさ（単純集計）】



【参考－問２　住まいの周辺の住みよさ（年齢別クロス集計）】



【参考－問３　「あまり住みやすくない」もしくは「住みにくい」理由】

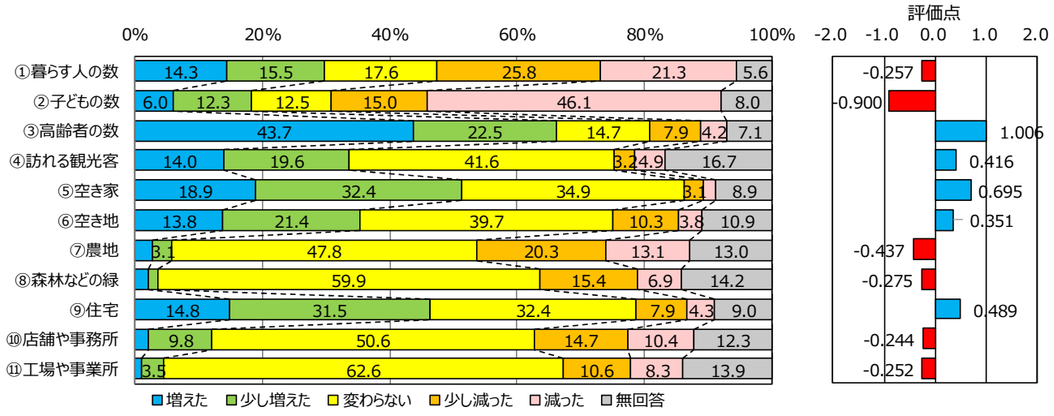


④地区で異なる環境変化の実感

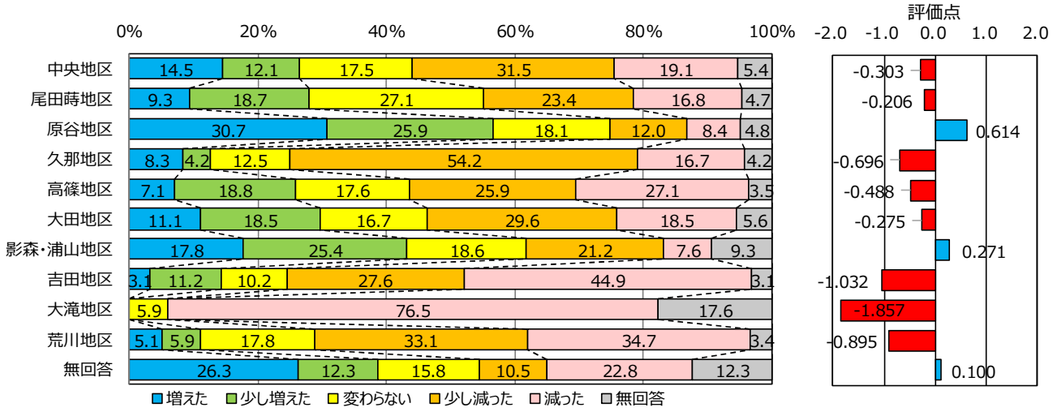
●10 年前と現在の比較から住まい周辺の傾向をみると、人口減少や少子高齢化の進行、空き家や空き地の増加、店舗や工場等の減少を実感していることがうかがえます。

●一方、原谷地区や影森・浦山地区など一部の市街地では、人口の増加傾向なども背景に、子どもの減少や空き地の発生に対する認識も他の地区とやや異なるなど、地区毎の特徴が表れています。

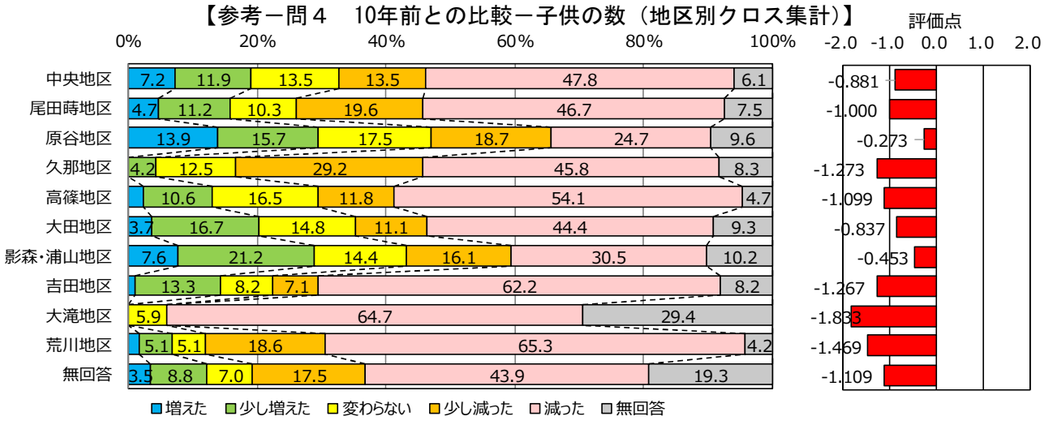
【参考－問４　10年前との比較（対象間の比較）】



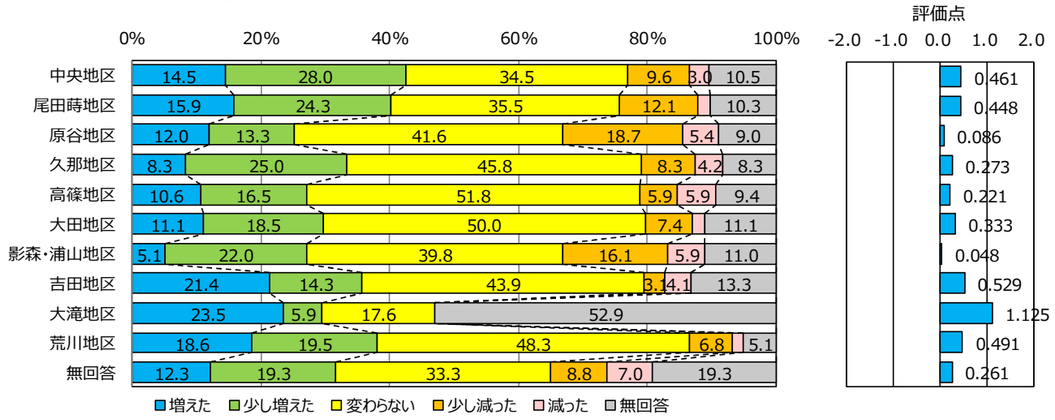
【参考－問４　10年前との比較－暮らす人の数（地区別クロス集計）】



【参考－問４　10年前との比較－子供の数（地区別クロス集計）】



【参考－問４　10年前との比較－空き地（地区別クロス集計）】



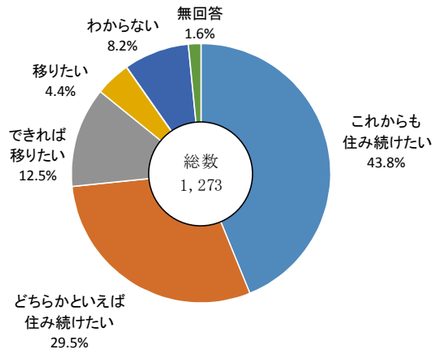
（２）定住意向について

①地区で異なる定住意向

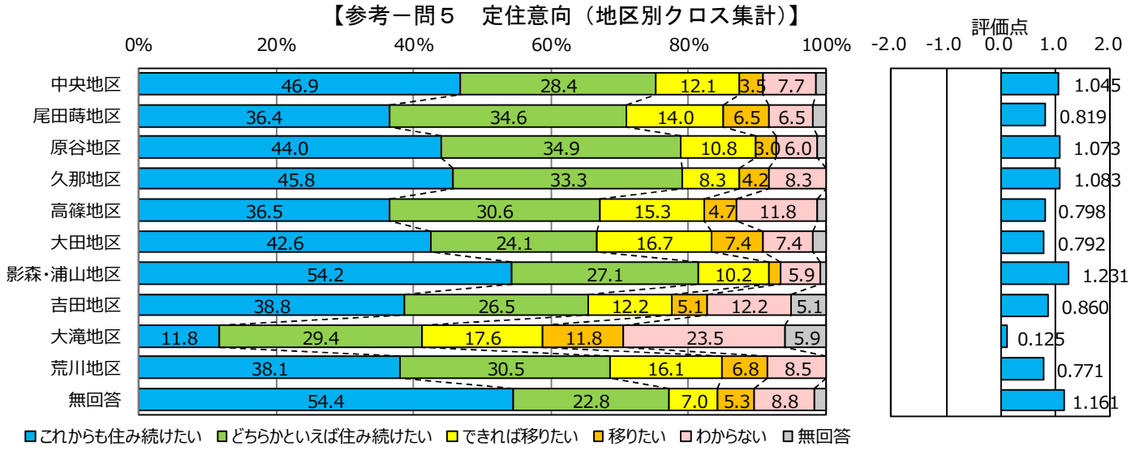
●定住意向は、「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」が 73.3%と、「できれば移りたい」「移りたい」の 16.9%を大きく上回り、「住み続けたい」とする回答が多くを占めています。

●そのなか、地区別では大滝地区で「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」が 41.2%にとどまるなど、他の地区と比較し、定住意向はかなり低い傾向にあります。

【参考－問５　定住意向（単純集計）】



【参考－問５　定住意向（地区別クロス集計）】

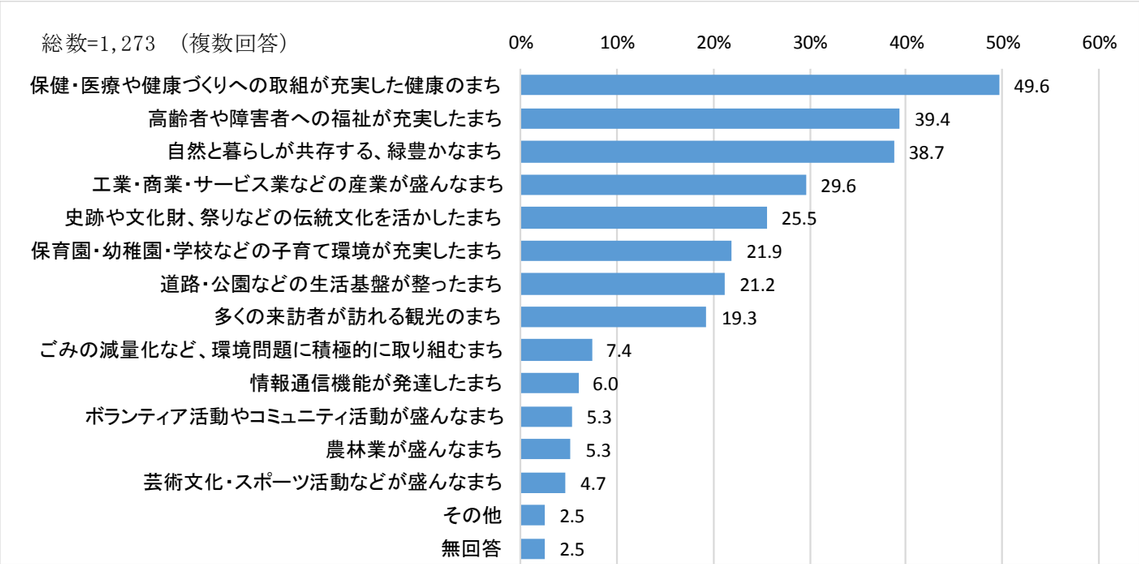


（３）秩父市の今後のまちのあり方について

①「健康」「福祉」「自然」をキーワードとするまちづくり

●将来目指すべきまちづくりは、「健康のまち」「福祉が充実したまち」「緑豊かなまち」とする回答が多くなっており、これらをキーワードとした将来像を描いていくことが望まれています。

【参考－問11　将来の目指すべきまちづくり】



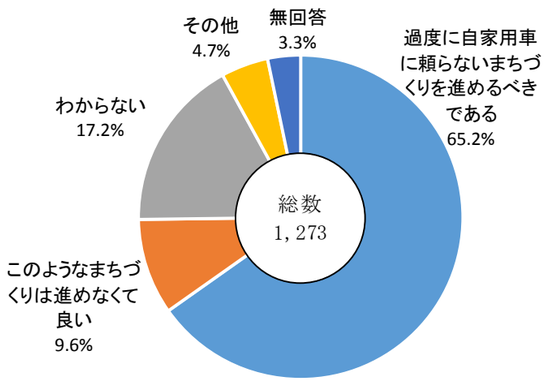
②理解度が高い「過度に自動車に依存しないまちづくり」

●「過度に自動車に依存しないまちづくり」に対しては、65.2%が「進めるべき」としており、「進めなくて良い」とする 9.6%を大きく上回る結果となっています。

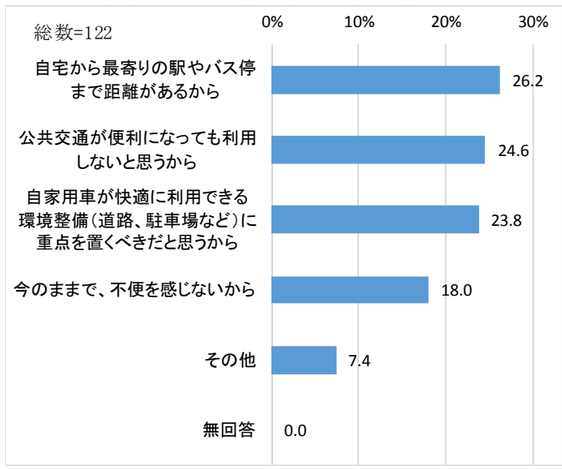
●一方、「進めなくて良い」とする理由として、「最寄りの駅やバス停までの距離がある」や「便利になっても利用しないと思う」「自家用車が快適に利用できる環境整備に重点を置くべき」とする割合が高くなっています。

●このことから、「過度に自動車に依存しないまちづくり」への期待に応えていくためには、便利さを実感できる公共交通網・サービスを実現していくことが必要と考えられます。

【参考－問12　過度に自動車に依存しないまちづくり】



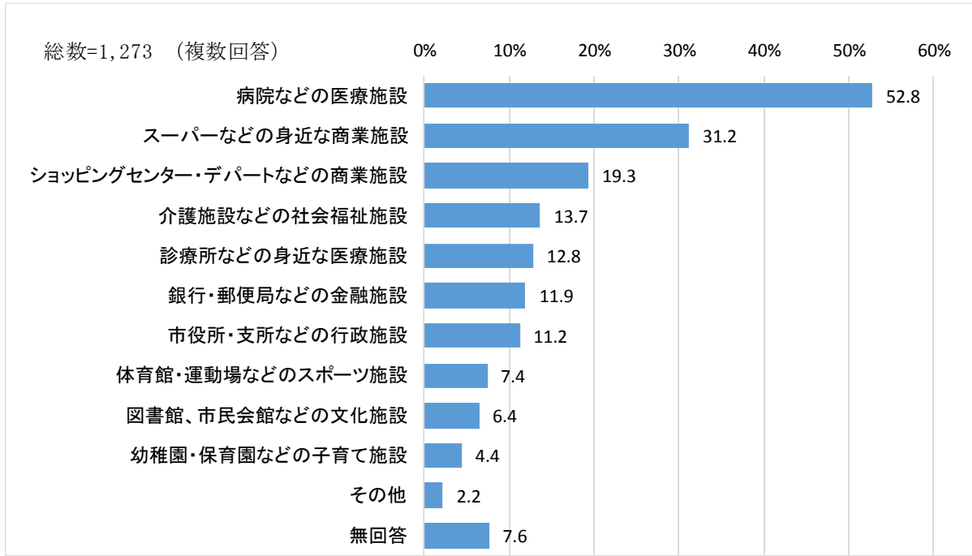
【参考－問 13　過度に自動車に依存しないまちづくりを進めなくて良い理由】



③利便性の向上が望まれる「日常の買物」「余暇」「医療」

●住みにくい理由に「日常的な買物」があげられているように、特に行きやすくしてほしい施設として、「病院などの医療施設」「スーパーなどの身近な商業施設」「ショッピングセンター・デパートなどの商業施設」となっており、日常的な暮らしの「利便」「安心」「楽しみ」などに関わる機能の充実が望まれています。

【参考－問14　生活に必要な施設のうち、特に行きやすくしてほしい施設】

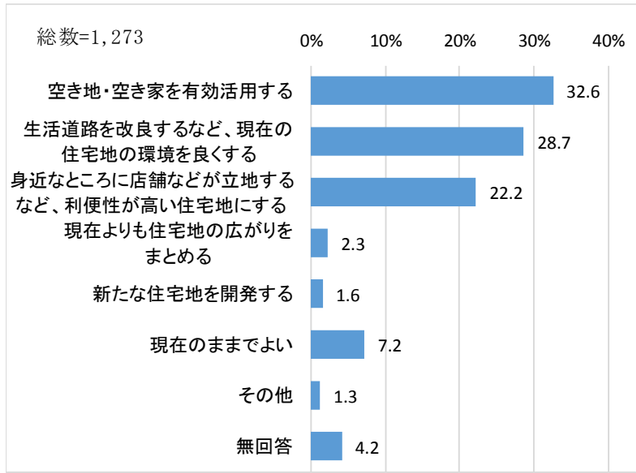


（４）今後のまちづくりのあり方について

①既存ストックの有効活用を主体とした土地利用

●住宅地については、空き家や空き地の増加を背景に、これらの有効活用や住環境の改善など、今ある住宅地を再生していくことが望まれています。

【参考－問15　土地利用ついて－住宅地】



①既存ストックの有効活用を主体とした土地利用（つづき）

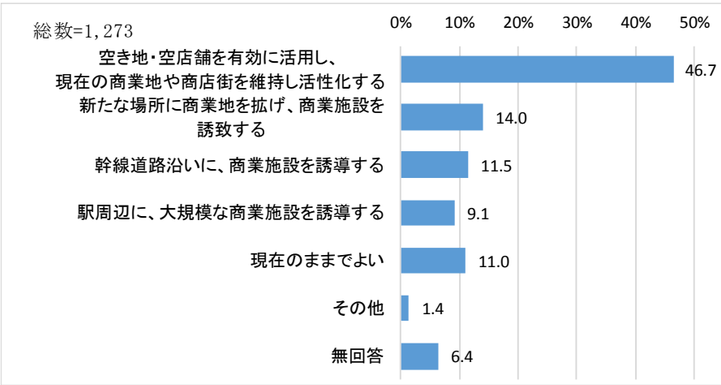
●商業地については、新たな商業地の開発でなく、空き地・空店舗の有効活用など、「現在の商業地や商店街の維持・活性化」を進めるとする意見がほぼ半数に達しています。

●工業地については、道路ネットワークの利便性の高まりを活かして、地域の産業を振興していくことへの期待から、「工業地の拡大・新たな企業誘致」を進めるとする意見が多くなっています。

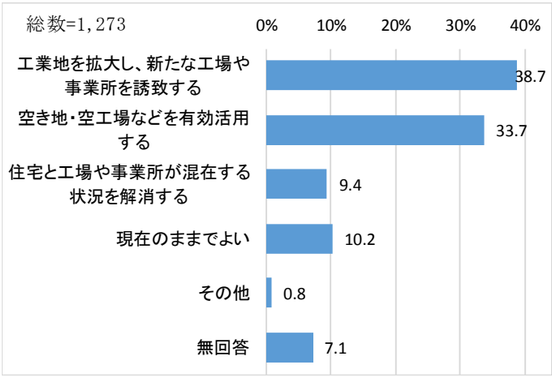
●農地については、保全を基本としつつ、耕作放棄地の解消や市民農園や観光農園として活用など、農地の有効利用を望む回答が相対的に多くなっています。

●山林などの自然環境については、保全を望む回答が過半を占め、また観光・レクリエーションの場としての活用を望む声も相対的に多くなっています。

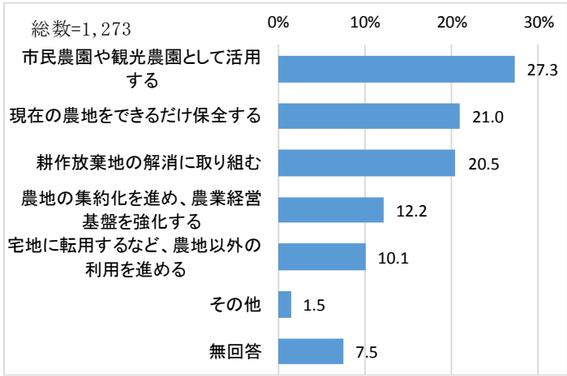
【参考－問 15　土地利用について－商業地】



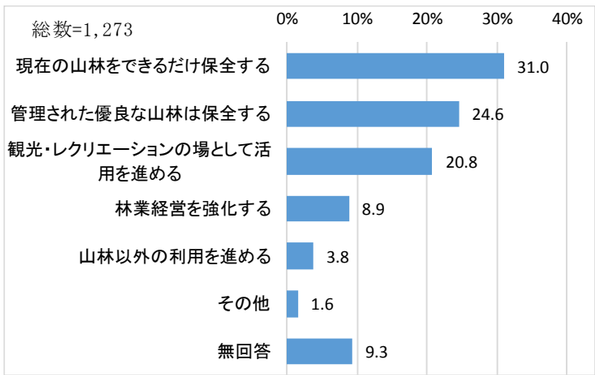
【参考－問15　土地利用について－工業地】



【参考－問15　土地利用について－農地】



【参考－問15　土地利用について－自然環境】

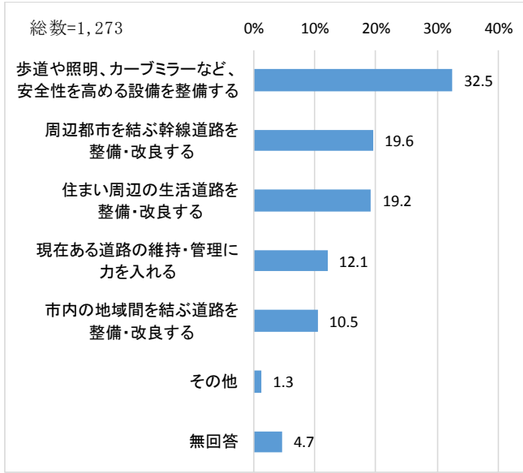


②「利便性」と「安全性」を重視した都市施設の整備

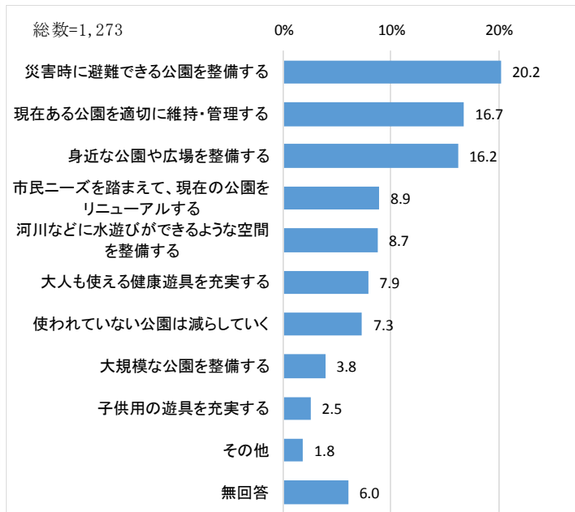
●道路整備のあり方については、歩道等の「安全性を高める施設整備」や「住まい周辺の生活道路の整備・改良」が、公園・緑地整備のあり方については、「災害時に避難できる公園整備」とする回答が多くなっており、暮らしの安全・安心の確保・向上に寄与する都市施設の整備が望まれています。

●このほか、道路については、「周辺都市を結ぶ幹線道路の整備・改良」、公園については「身近な公園・広場の整備」など、主に利便性の向上に寄与する整備が、安全性に関わるものに続いています。

【参考－問16 生活を支える施設について－道路】



【参考－問16 生活を支える施設について－公園・緑地】



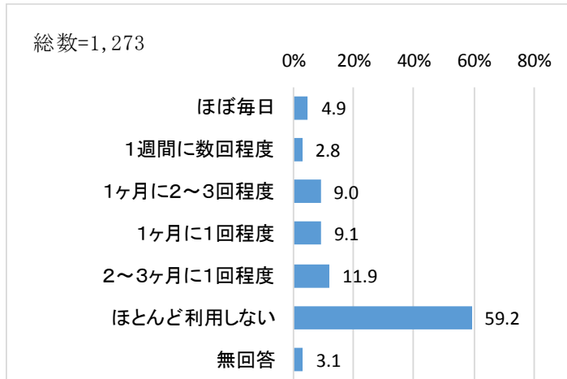
③利用頻度の低い公共交通

●公共交通の利用については、「ほとんど利用しない」が約 60%に達するなど、自家用車への依存度が高く、「ほぼ毎日」と「１週間に数回程度」を合計しても 7.7%と利用頻度は低い水準となっています。

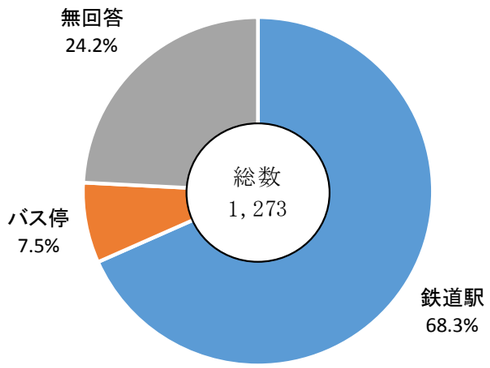
●主として利用する公共交通の乗り場は「鉄道駅」が約 70%となる一方、バス停利用は 7.5%にとどまり、利用の低さがうかがえます。

【参考－問17　公共交通について】

＜利用頻度＞



＜主として利用する公共交通の乗り場＞

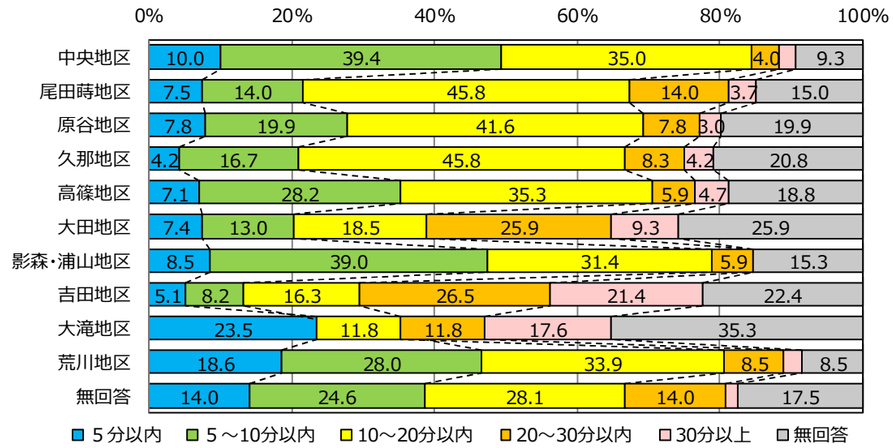


③利用頻度の低い公共交通（つづき）

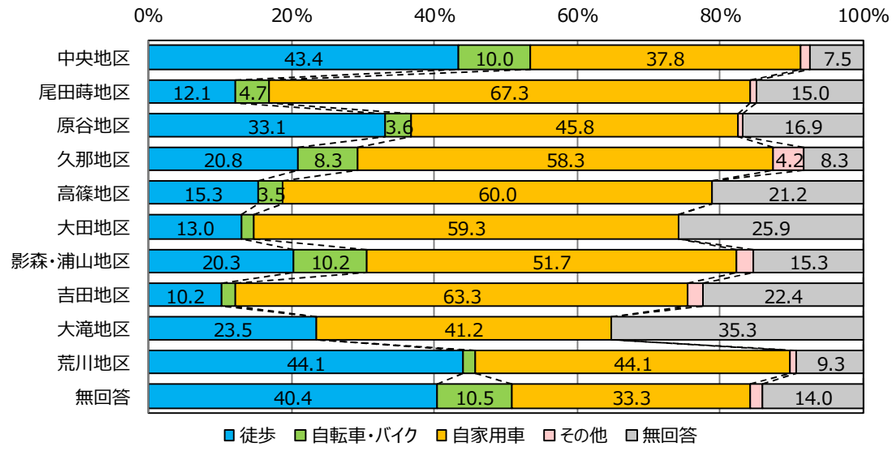
●中央や影山・浦山地区、荒川地区など比較的鉄道に近い地区では、10 分以内に駅に到達できる比率が高い傾向にある一方、大田地区や吉田地区、大滝地区からは、主に利用する公共交通の乗り場までの所要時間が 20 分以上となるケースが多く、その際の移動手段も自家用車とする割合が高くなっています。

●公共交通の利用者を増やすための取り組みについては、通勤・通学などで鉄道を利用し都心や周辺都市に移動する年齢層は「鉄道の運行本数の増加」を、高齢者は「地域密着型バスの運行」を希望するなど、ニーズに対応した公共交通網・サービスをきめ細かく検討していくことが望まれます。

【参考－問17　公共交通について－公共交通の乗り場までの概ねの所要時間（地区別クロス集計）】



【参考－問17　公共交通について－公共交通の乗り場までの移動手段（地区別クロス集計）】



【参考－問 18　鉄道やバスの利用者を増やすために重要なこと（年齢別クロス集計）】

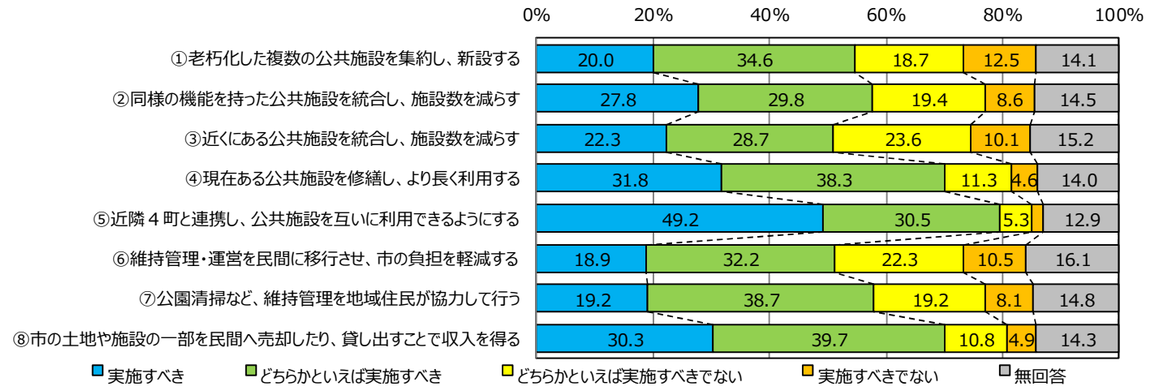
年齢	第１位
16～19歳	電車の運行本数の増加(64.1%)
20～29歳	電車の運行本数の増加(70.8%)
30～39歳	電車の運行本数の増加(48.0%)
40～49歳	駐車場等の整備(42.3%)
50～59歳	乗り継ぎの利便性の向上(41.0%)
60～69歳	地域密着型のバスの運行(49.7%)
70～79歳	地域密着型のバスの運行(49.2%)
80歳以上	地域密着型のバスの運行(36.9%)
無回答	地域密着型のバスの運行(29.3%)

④効率的・効果的な公共施設・機能の配置へのニーズ

●公共施設の今後のあり方については、「近隣４町との連携による施設の相互利用」を実施すべきとする回答が多いほか、「現在ある施設の修繕によるより長い利用」「重複する機能の統合」など、既存施設の活用や施設自体の長寿命化を基本とした効率的・効果的な施設・機能の配置にニーズがある結果となっています。

●土地や建物などの公有財産については、売却や賃貸などによって、財政負担の軽減を図っていくことにも比較的賛成の回答が多くなっています。

【参考－問19　公共施設の今後のあり方（対象間の比較）】

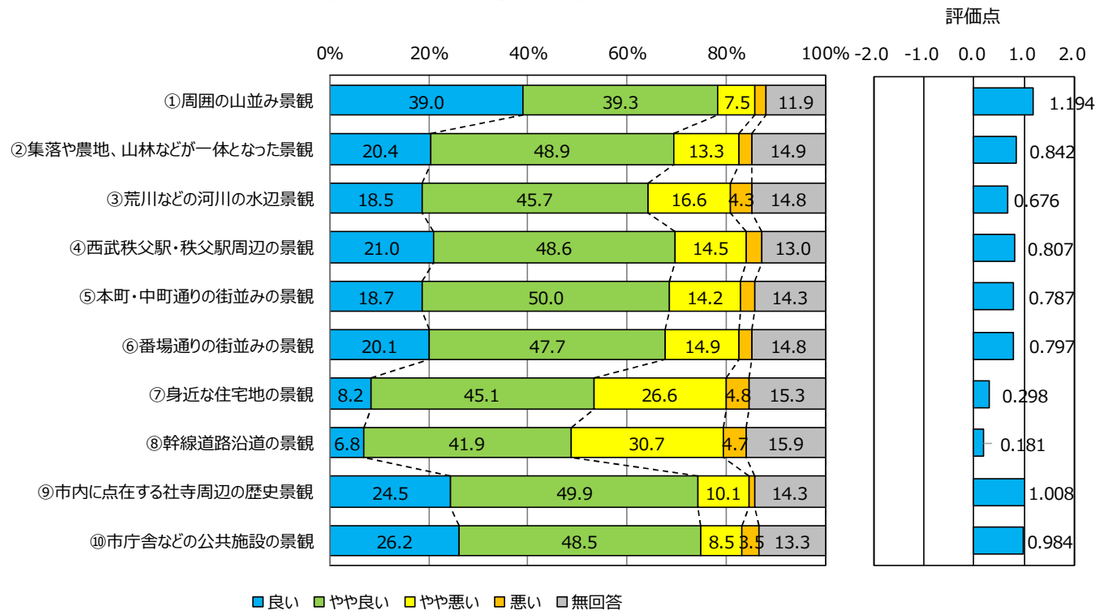


⑤多様な景観への高い評価

●景観については、「周囲の山並み」「社寺周辺の歴史景観」に対する評価が高くなっています。

●市庁舎などの公共施設の景観や西武秩父駅・秩父駅周辺の景観など、都市的な景観に対する評価も高いことが特徴となっており、古く歴史のある資源、豊かな自然にとどまらず、新たに創出された資源も含めた多様な景観が評価される結果となっています。

【参考－問20　景観形成の評価（対象間の比較）】



⑥地域の資源である「歴史・文化」に磨きをかける観光まちづくり

●観光地として魅力を高めていくための取り組みは、「今ある観光地や地域資源の個々の魅力をさらに高める」ことや「首都圏から秩父市に来やすい道路を整備・充実させる」とする回答が多くなっています。

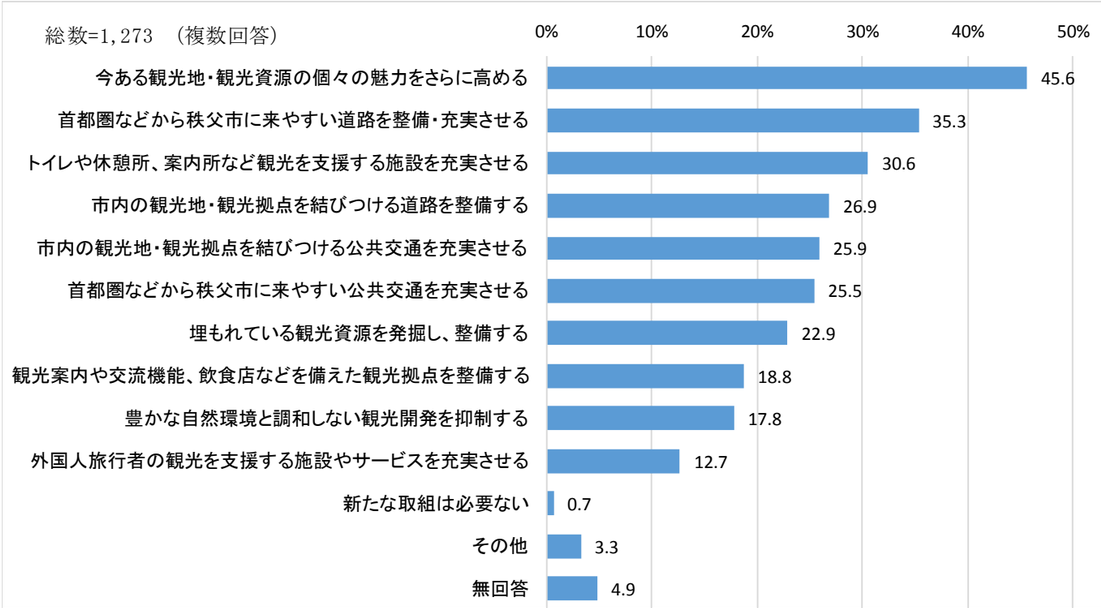
●秩父市の「魅力や強み」である「神社・仏閣」「祭・行事・イベント」などの歴史・文化的な資源にさらに磨きをかけつつ、「都心からのアクセスが良い」ことを活かし、さらに観光地として充実させていくことが望まれていると考えられます。

⑦望まれる市街地の改善、土砂災害の防止対策

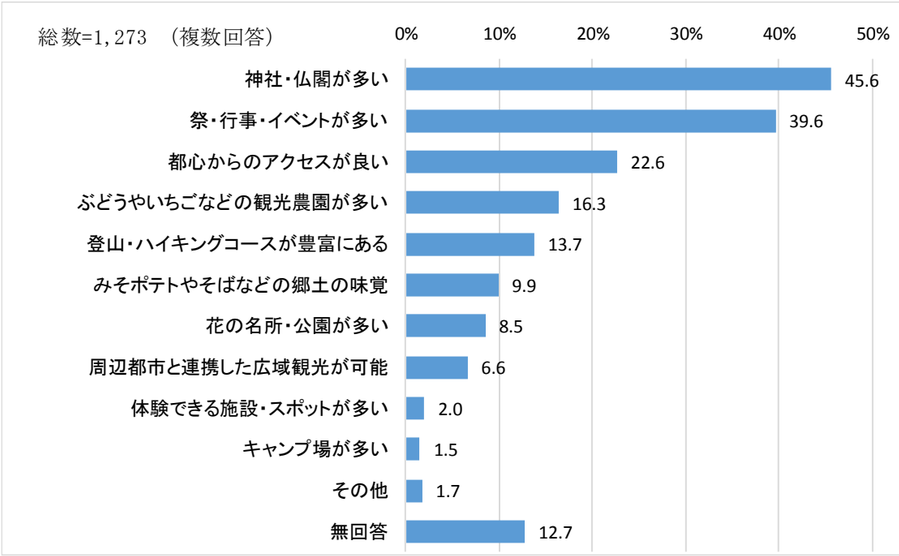
●災害の危険性については、「延焼火災の危険性」があると考えられていますが、水害、土砂災害については、「あまりない」とする回答が多くなっています。

●災害に強いまちづくりを進めていくために重要な対策としては、「建物の耐震化」や「道路の拡幅・空地の確保」などによる市街地の改善や、「土砂災害の防止対策」とする回答が多くなっています。

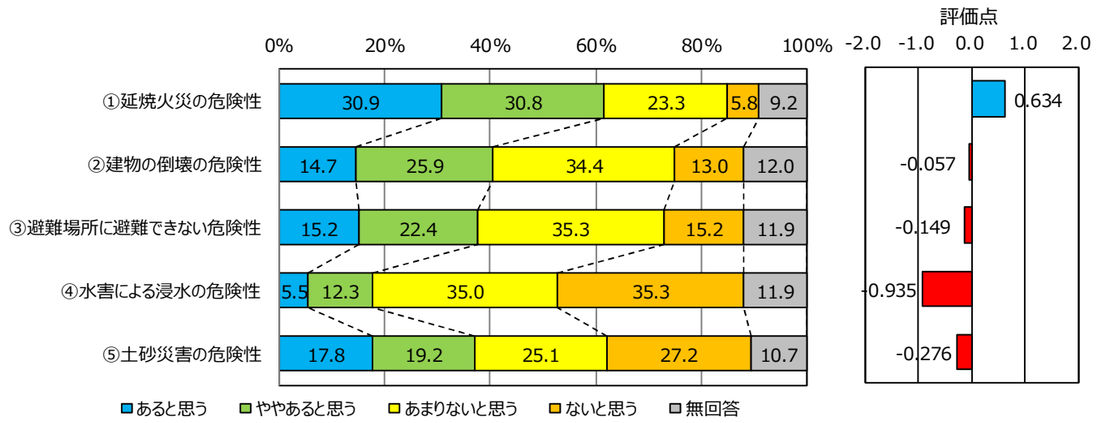
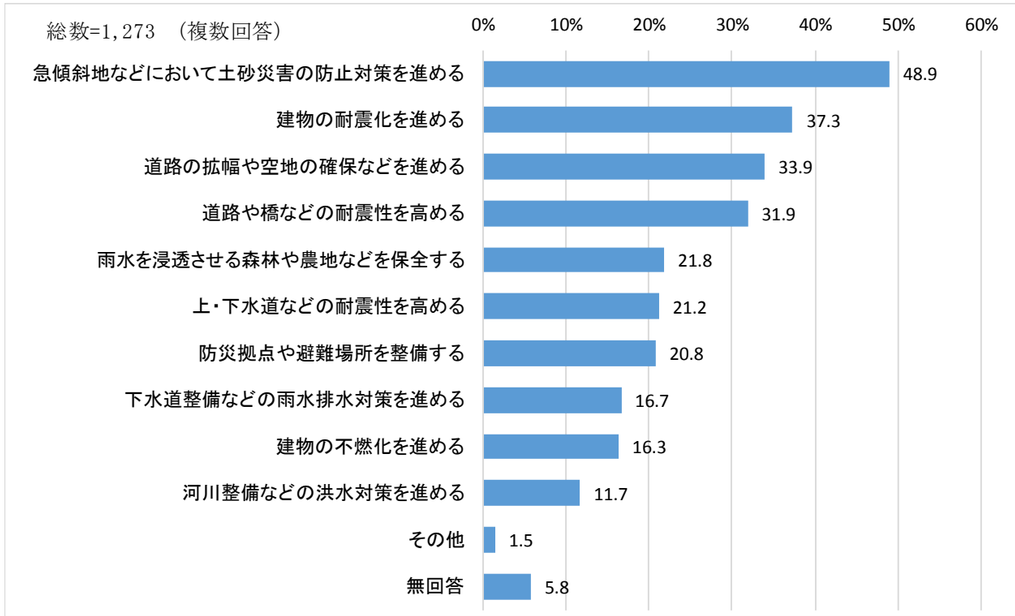
【参考－問 22　観光地として魅力を高めていくための取り組み】



【参考－問23　観光地としての市の「魅力や強み」】



【参考－問24　災害の危険性（対象間の比較）】



【参考－問25　災害に強いまちづくりを進めていくために重要なこと】